

- 物価上昇率が加速する中、利上げによりペソ下落に伴うインフレ期待の高まりをけん制
- 12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後、ペソ相場次第では追加利上げも
- 今後のペソ相場は、トランプ氏から目が離せない展開か

政策金利を0.50%引き上げ

メキシコ中央銀行（以下、メキシコ中銀）は、11月17日に定例会合を開催し、政策金利の4.75%から5.25%への引き上げを決定しました（図表1）。米大統領選挙で、①北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉・脱退や、非合法移民の国外退去、メキシコ国境への壁建設などを選挙公約としていたトランプ候補が次期大統領に当選したことで、メキシコでは通貨ペソが急落していました（図表2）。これは、輸出の約8割を米国に頼るメキシコ経済への悪影響を不安視したもので、17日の利上げは、このようなペソ急落によってインフレ期待が高まることを防止するための措置と見られます。

メキシコ中銀は物価上昇率の高まりを懸念

メキシコ中銀のサンチェス副総裁は10月21日の講演で「これまで物価が抑制されてきたのは（エネルギーなど）コア以外の項目の低い伸びに支援されたもの。この現象は一過性であることが判明するだろう」としました。また、「基本的に、2016年にはペソ下落に伴う貿易財価格の上昇によってコアインフレ率が高まってきた」と述べ、ペソ安への警戒感を示していました。そして、実際、メキシコでは今年に入ってから消費者物価上昇率が高まり始め、10月には前年同月比+3.1%と中銀目標の3%を上回りました（図表1）。

今後、追加利上げの可能性も

今回の利上げについて、事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）では0.50%の利上げを行うとの見方が多く、メキシコ中銀の利上げは想定範囲内にとどまりました。しかしながら、米国では12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ実施に向け、環境が徐々に整いつつあります。米連邦準備理事会（FRB）が利上げを実施し、一段とペソ安が進んだ場合、物価への影響を懸念して、メキシコ中銀は追加利上げを実施する可能性があります。

図表1 メキシコ政策金利と消費者物価



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 メキシコペソの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

利上げはペソ押し上げに至らず

ペソは米大統領選挙当日である11月8日の1米ドル=18ペソ台から選挙後の11日には一時21ペソ台まで過去最安値を更新するなどペソ安米ドル高が進行、この間の米ドルに対する下落率は約12%になりました。その後は心理的節目とみられる20ペソ台を中心としたレンジ内での推移が続いており、利上げ後は前日と比較して下落したものの、こうした推移が続いています。

今回のメキシコ中銀の利上げがペソを押し上げるには至らなかった理由として、利上げ幅がおおむね事前の市場予想通りであったこと
イエレンFRB議長が同日、米国は早期の利上げが適切との見方を示し、主要通貨に対し米ドルが上昇したこと
トランプ次期米大統領がメキシコに影響を及ぼす政策を講じるとの根強い懸念
といった点が挙げられます。

ペソ相場はトランプ氏から目が離せない展開を予想

米国とメキシコの国境は3,000kmを超え、毎年延べ3億人以上が行き来しているとされているため、トランプ氏が掲げた国境に壁を建設するといった選挙公約には現実的とはいえないものが数多く見受けられます。しかし、2017年1月にトランプ氏が大統領に就任し、その政策の詳細が明らかになるまではメキシコへの投資は手控えられると思われ、ペソにとってはマイナス要因となります。

一方、メキシコ中銀は次回12月15日の政策会合で追加利上げを行う可能性があり、ペソをある程度下支えすると考えられます。また、トランプ氏が政策面において現実的な方針を打ち出すようであれば、ペソが大幅に上昇する可能性も考えられます。こうしたことから、ペソ相場についてはトランプ氏の動静から目が離せない展開が続くと予想します。

(2016年11月18日 11時執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】